

支持を得られないオバマ外交

「ミニマリスト外交」の理想と現実

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

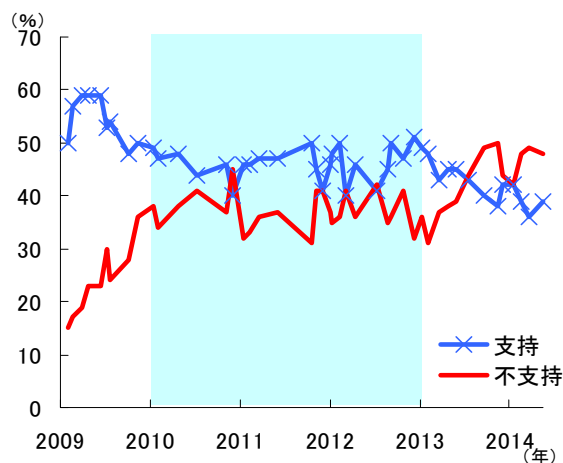
- 米国で、オバマ政権の外交政策に対する支持率が低下している。経済政策への支持率を下回る調査もあり、支持率の重石になっているようだ
- オバマ政権は、単独での軍事力の行使を最低限に止める「ミニマリスト外交」を鮮明にしている。米世論の「内向き」志向を汲んだ政策のはずだが、意外にも世論の支持は得られていない
- オバマ政権の「ミニマリスト外交」では、必ずしも国際社会の安定を実現するための道筋が示されていない。「何をなすべきか」というビジョンの弱さは、同盟国にとっても不安材料になり得る

1. 低下する「オバマ外交」への支持

米国で「オバマ外交」への支持が低下している。5月中旬のCBSによる世論調査では、「オバマ外交を支持する」との回答が39%となり、「支持しない」との回答（48%）を大きく下回った（図表1）。

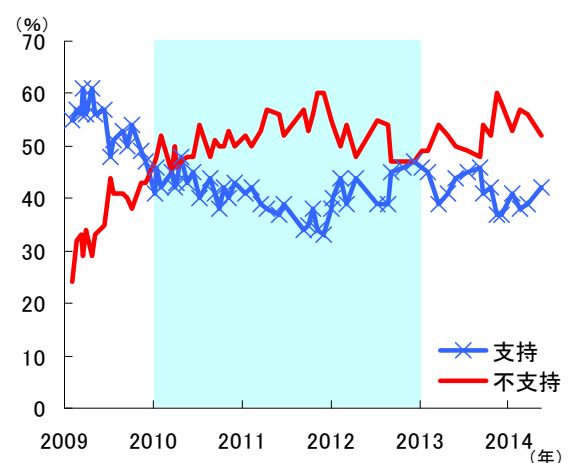
外交政策の不評は、オバマ政権に対する支持率の重石になっている。2010～13年頃までのオバマ政権への評価は、経済政策が不評である一方で（図表2）、外交政策は概ね支持が不支持を上回っていた。ところが最近では、経済政策の不評が相変わらずである上に、外交政策でも不支持が多数となっており、調査によっては外交政策への支持が経済政策を下回るケースすら散見される。

図表1 オバマ政権支持率（外交）



(資料) CBS 調査により作成。

図表2 オバマ政権支持率（経済政策）



(資料) CBS 調査により作成。

2. 世論が求めた「ミニマリスト外交」

米国世論における「オバマ外交」の不評は、一見すると奇異に感じられる。オバマ政権の外交方針は、「内向き」化する米国の世論に寄り添う色彩を強めているからだ。

オバマ政権の外交政策は、「ミニマリスト外交」とでもいうべき性格を強めている¹。単独での軍事力行使を極力回避し、米国のリスクを最小限に止める外交である。政権関係者は、「馬鹿なことをしない (Don't Do Stupid Stuff)」が、オバマ外交の基本方針を端的に表すフレーズだと述べている²。

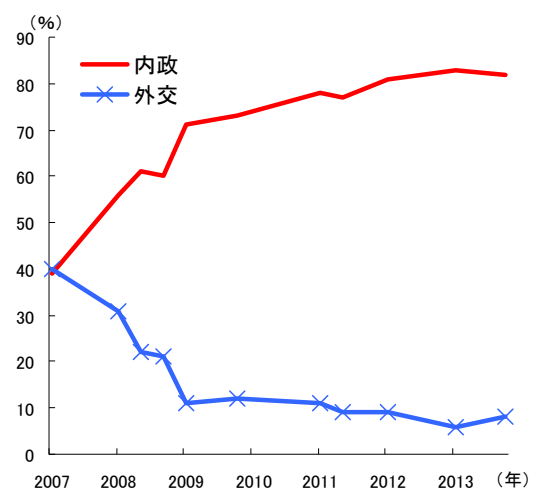
「ミニマリスト外交」を明示的に宣言したと解釈できるのが、2014年5月28日にオバマ大統領が陸軍士官学校で行った演説である³。事前に政権関係者が「今後のオバマ外交の指針となる重要演説」と大々的に売り込んでいたこの演説で、オバマ大統領は4つの指針を示した。

第一は、単独での軍事力行使に対する高いハードルである。オバマ大統領は、米国は「核となる国益にかかわる場合」には単独でも軍事力を行使するとしつつ、「世界的な懸念事項だとしても、米国にとって直接の脅威でない場合」には、単独で軍事力を行使すべきではないとした。第二に、テロ対策の転換である。大統領は、テロの脅威が拡散していることを理由に、米国が直接テロ組織と対峙するのではなく、テロ組織が拠点を置く第三国が自らテロ対策を実行できるよう支援すべきだとした。第三は、国際規範の重視であり、国際機関や同盟関係の強化が謳われている。そして第四は、人間の尊厳のために行動することであり、民主主義と人権の重視を国家安全保障上の課題として位置づけた。

これら4つの指針は、総じて米国単独での軍事行動を最小限に止める性格が強い。「民主主義と人権の重視」を掲げた第四の指針でも、そのための軍事行動が正当化されているわけではない。むしろ重視されているのは、経済や教育面での援助である。かねてからオバマ政権は、シリアでの軍事行動回避等に対して、「弱腰」外交との批判を受けてきた。陸軍士官学校での演説でオバマ大統領は、こうした批判に屈することなく、「ミニマリスト外交」の立場を鮮明にした格好だ。

「ミニマリスト外交」が目指す外交方針は、世論に合致している筈だった。イラク、アフガニスタンでの長い戦争を経験した米国の世論は、明らかに「内向き」になっている。このためブルッキングス研究所のロバート・ケーガンは、「大統領は（世論は）軍事力を使わなければ喜ぶと結論づけたのだらう」と指摘している⁴。2013年10～11月に行われた世論調査では、「米国は自国のことに集中し、他国には自分たちのできる範囲で上手くやってもらうべきだ」との意見が過半数の同意を得た⁵。同じ調査を1960年代まで遡っても、ここまでの高い賛同が得られたことはない。その他の世論調査でも、「外交ではなく内政を重視して欲しい」というのが、米世論の圧倒的な多数意見である（図表3）。

図表3 どちらを優先すべきか（世論調査）



(資料) Dimock et al (2013) により作成。

3. 「ミニマリスト外交」の現実

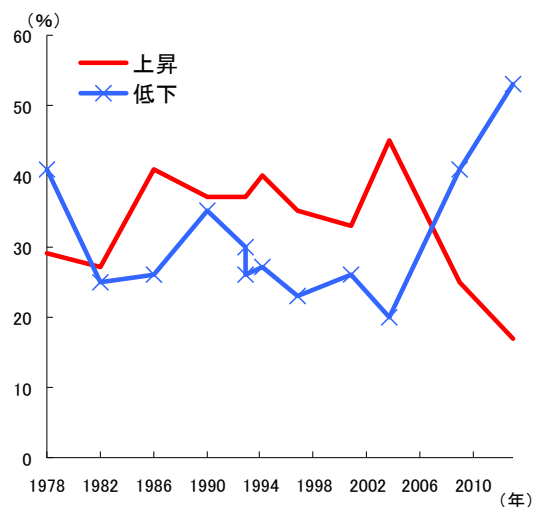
世論に寄り添ったはずの「ミニマリスト外交」は、なぜ不評なのか。その背景に関する考察からは、「ミニマリスト外交」が直面する厳しい現実が浮かび上がる。オバマ政権の「ミニマリスト外交」では、必ずしも国際社会を安定させるための道筋が示されていない。「ミニマリスト外交」の理想と現実の間には、相当の距離が感じられる。

オバマ外交の不評には、二つの理由が考えられる。第一は、世論は「ミニマリスト外交」を求めているかもしれないが、こうした外交政策の転換に至らざるを得なかった状況を必ずしも喜んではいない可能性だ。「ミニマリスト外交」は、米国の国力の低下と裏腹の関係にある。実際に米国民は、過去10年間で国際社会での米国の影響力が低下していると感じている（図表4）。米国民にとって「米国の衰退」は喜ぶべき出来事ではなく、衰退を素直に認めたかに見えるオバマ大統領の外交政策に対しても、否定的な感情を持っている可能性がある⁶。米国民が求めているのは、単に世論に追随するのではなく、「（世論に逆らっても）国を導く指導者だ」という意見も聞かれる⁷。

第二の理由は、「ミニマリスト外交」の結果が、国際社会の安定につながっていないことだ。シリア情勢の泥沼化やウクライナ危機の勃発等、オバマ政権下の国際社会は、不安定化の様相を強めている。こうした国際社会の不安定化の理由を、オバマ政権の「弱腰」外交に帰する批判が強いのも事実である。世論の志向が「ミニマリスト外交」と合致していたとしても、その結果が国際社会の混乱であるとすれば、結局は米国の国益を守ることはできない。米国の世論が求めているのは、単なる米国にとっての「低リスク」だけではなく、これに「国際社会の安定」が伴う理想像なのかもしれない。

第二の理由が示唆する「ミニマリスト外交」の理想と現実の乖離は、オバマ外交の弱点である。オバマ政権の「ミニマリスト外交」では、国際社会を安定させるための道筋が必ずしも明確ではない。その好例が、関係国による役割分担である。「ミニマリスト外交」では、利害関係の強い関係国による役割分担によって、米国の直接的な関与が代替されることを想定している。しかし現実には、関係国に役割分担の準備が整っているとは限らない。実際にウクライナ問題では、対ロシア政策における大陸欧州諸国との足並みの乱れが指摘されている。また、「テロ組織が拠点を置く第三国」への支援といっても、アフリカ諸国等では当該国政府が脆弱であり、支援を進める土壌が欠けている場合も少なくない⁸。理想に手が届かない現実の中で、どこまでのリスクを米国は許容するのか。オバマ政権の「ミニマリスト外交」に、欠けている視点である。

図表4 過去10年で米国の国際社会での影響力はどう変化したか（世論調査）



(資料) Dimock et al (2013) により作成。

リスクを避けること（「何をしないべきか」）に重点が置かれ、「何をなすべきか」というビジョンに欠けるオバマ外交は、同盟国にとっても不安材料になり得る。地域紛争等における米国のコミットメントに、疑念が残りかねないからだ。確かにオバマ大統領は、陸軍士官学校での演説において、米国が単独で軍事行動を行う基準である「核となる国益」として、「同盟国の安全」を挙げた⁹。その一方で、「アジア重視外交への転換」といった将来を描くビジョンは、ほとんど言及されなかった¹⁰。

オバマ政権の「ミニマリスト外交」には、歴史の必然としての側面がある。トルーマン大統領以降の外交政策を比較したSestanovich (2014a) によれば、米国には「拡張的な外交政策を展開する大統領の行き過ぎが、縮小的な外交政策を志向する大統領にとって代わられる歴史」がある¹¹。対テロ戦争を進めたブッシュ前大統領の後任であるオバマ大統領は、「典型的な縮小型の大統領」ということになる。長い戦争を経験した米国世論の「内向き」志向はもちろん、中国等の台頭に伴う米国の相対的な国力の低下や、中長期的に米国財政が厳しさを増すこと等を考えれば、「ミニマリスト外交」は米国にとっての合理的な選択ともいえる。

その一方で、米国の「ミニマリスト外交」が、一足飛びに国際社会の安定を伴った理想の姿にたどり着くわけではない。むしろオバマ大統領のような「縮小型の大統領」についてSestanovich (2014b) は、当初は行き過ぎからの後退を求める「歴史の必然」に巧みに適応するものの、次第に縮小型の政策がいつまでも有効だと過信するようになり、新たな脅威への適応が遅れがちになると警告する¹²。

オバマ政権の外交政策に対する不評は、2016年の大統領選挙が視野に入ってきた米国政治において、外交を巡る議論の比重が高まっていく可能性を示唆している¹³。このまま国際社会の不安定化が進めば、米国内での揺り戻しもあり得よう。Sestanovich (2014a) の議論に基づけば、いずれ「縮小型の大統領」は「拡張型の大統領」に取って代わられるのが歴史の教訓である。

オバマ政権の「ミニマリスト外交」に不安が残る中で、米国の外交政策は揺れている。2016年の大統領選挙に向けて、米国の外交政策は国際社会にとっての不安定要因になるリスクがありそうだ。

¹ 「ミニマリスト」はオバマ外交の特徴を指す言葉としてよく使われるが、「ミニマリスト外交」は本稿での造語。

² Allen, Mike (2014), “Don’t Do Stupid Sh—’ (Stuff)”, POLITICO, June 1

³ Office of the Press Secretary (2014), Remarks by the President at the United States Military Academy Commencement Ceremony, May 28

⁴ Baker, Peter (2014), “Rebutting Critics, Obama Seeks Higher Bar for Military Action”, The New York Times, May 28

⁵ Dimock, Michael, Carroll Doherty, Juliana Menasce Horowitz and Russ Oates (2013), “Public Sees U.S. Power Declining as Support for Global Engagement Slips”, Pew Research Center, December 3

⁶ Kagan, Robert (2014), “President Obama’s Foreign Policy Paradox”, Washington Post, March 26

⁷ Cohen, Roger (2014), “Obama at Omaha”, The New York Times, June 5

⁸ Schmitt, Eric (2014), “U.S. Training Elite Antiterror Troops in Four African Nations”, The New York Times, May 26

⁹ Office of the Press Secretary (2014)

¹⁰ Schake, Kori (2014), “A Disparity Impossible to Ignore”, Foreign Policy, May 28

¹¹ Sestanovich, Stephen (2014a), Maximalist, Random House, February 11

¹² Sestanovich, Stephen (2014b), Discussion on Maximalist, Council on Foreign Relations, April 28

¹³ 米外交政策の今後に関しては、関与型の政策が主流だった共和党内にも孤立主義的な政策を求める勢力が台頭しており、2016年の大統領選挙に向けた議論が活発化しつつある。例えば、Gerson, Michael (2014), “Ukraine Shakes Up the GOP Debate over Foreign Policy”, Washington Post, March 10

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。